



東証スタンダード市場
証券コード:9233



2025年9月期（第78期）

決算補足説明資料

アジア航測株式会社



1. 2025年9月期 連結決算の概要と業績予想	3
• 業績サマリ・ハイライト	
• 事業・顧客区分別概要と決算の状況	
• 2026年9月期 連結業績予想	
2. 中期経営計画の概要と進捗	13
• 「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」の位置づけ	
• 中期経営計画2026の概要と進捗	
• 配当方針	
Appendix	30

1. 連結決算の概要と業績予想

2025年9月期 業績サマリ(連結)



連結業績

- 長期ビジョン2033の第1フェーズとして策定した中期経営計画2026を推進し、主要分野事業を柱としながら、事業領域の拡大に取り組んだ結果、受注高、売上高ともに前期比増となりました。
- 諸物価高騰等による売上原価の増加と、IT・DX、人財への投資強化に伴い、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前期比微増、経常利益は微減となりました。

■ 業績サマリ・前期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

項目	2024年9月期 (第77期)	2025年9月期 (第78期)	増減	増減率
受注高	41,114	41,580	465	1.1%
売上高	40,270	41,591	1,320	3.3%
売上原価	29,290	30,187	897	3.1%
売上総利益	10,980	11,403	423	3.9%
販売費及び一般管理費	8,130	8,547	416	5.1%
営業利益	2,850	2,856	6	0.2%
経常利益	3,039	3,023	△15	△0.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902	1,803	△99	△5.2%

概況

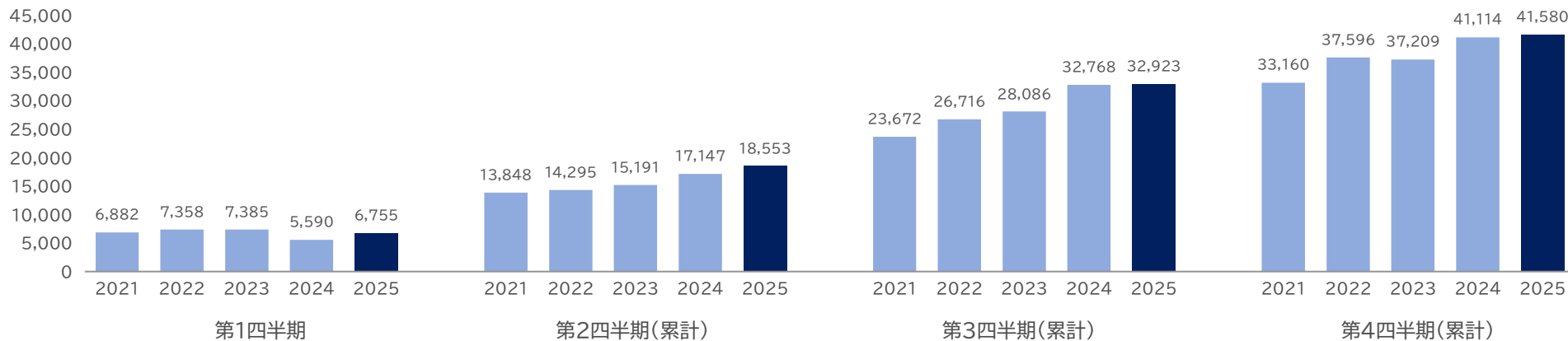
- 日本の総合経済政策に「国民の安心・安全の確保」が掲げられ、自然災害の復旧・復興や防災・減災、国土強靱化が進められていること、また、脱炭素社会の実現やエネルギーの安定供給への需要も高まり、引き続き市場が順調に推移した結果、前期比1.1%増となりました。

■ 受注高・前期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2024年9月期 (第77期)	2025年9月期 (第78期)	増減率
受注高	41,114	41,580	1.1%

■ 参考: 四半期累計の受注高の推移(過去5カ年)



概況

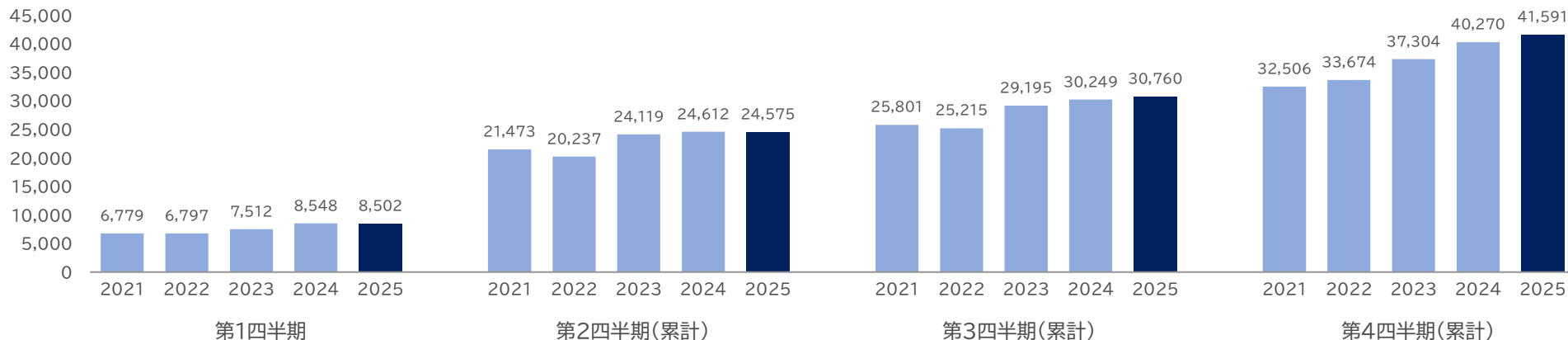
- 高精度なセンシング機材を活用し、多発する自然災害の激甚化・広域化に対応するための国土の三次元地形データ整備や、都市・森林・インフラ設備等の三次元計測が順調に推移しました。
- また、AI活用やロボット点検、脱炭素社会の実現に関連した事業等にも積極的に取り組んだ結果、前期比3.3%増となりました。

■ 売上高・前期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2024年9月期 (第77期)	2025年9月期 (第78期)	増減率
売上高	40,270	41,591	3.3%

■ 参考: 四半期累計の売上高の推移(過去5カ年)



概況

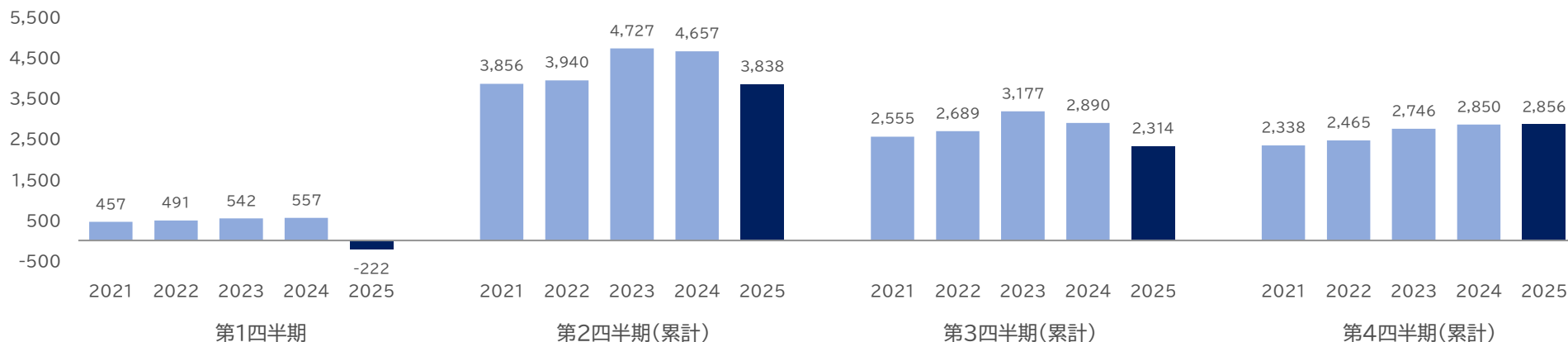
- 生産構造改革を継続的に進めるため、技術開発投資や最先端計測機器等への投資を行いました。
- AAS-DX推進のためのネットワーク整備やセキュリティリスク対策等のIT基盤整備に投資しました。
- 従業員の働き方改革の一環として、職場環境の整備を進めるとともに、人材への投資にも引き続き計画的に取り組んでいます。
- その結果、前期比0.2%増となりました。

■ 営業利益・前期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2024年9月期 (第77期)	2025年9月期 (第78期)	増減率
営業利益	2,850	2,856	0.2%

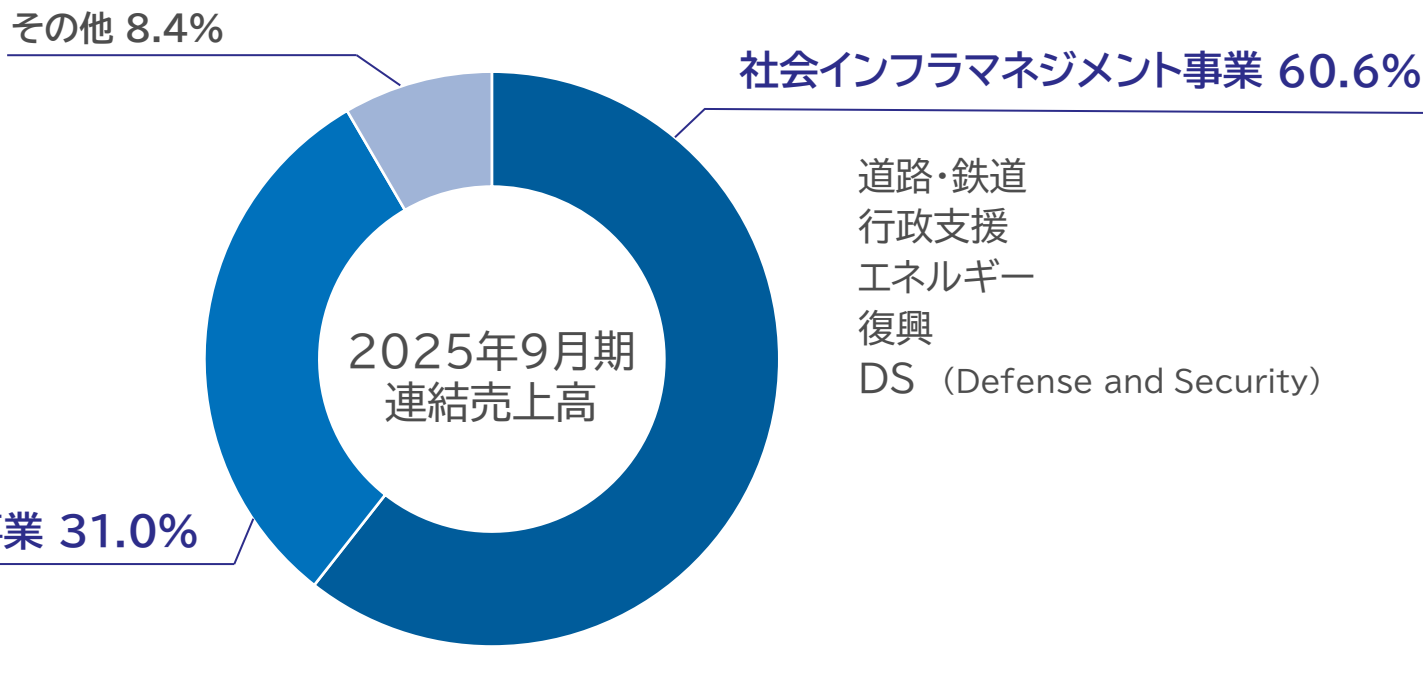
■ 参考: 四半期累計の営業利益の推移(過去5カ年)





概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業が60.6%、国土保全コンサルタント事業が31.0%、その他が8.4%です。





社会インフラマネジメント事業

- 行政支援、DS分野が牽引したものの、受注高、売上高ともに前期比減となりました。
- 行政支援分野では「Project PLATEAU(プラトー)」の継続的な活動や統合型・公開型GISの積極的な導入、また公共施設の広域包括的維持管理を見据えてウォーターPPPにも取り組みました。道路・鉄道分野では、3D技術を積極的に活用したインフラ施設の維持管理、エネルギー事業では、系統用蓄電所を設置し運転を開始するなど新たな事業も展開しました。

国土保全コンサルタント事業

- 流域マネジメント分野が牽引するなか、森林・環境分野が受注高、売上高ともに増加し、受注高、売上高ともに前期比増となりました。
- 流域マネジメント分野では、災害復旧を目的として、空間情報技術を駆使した、数値解析による対策支援や、UAVの自動航行技術を利用した施設点検・緊急時自律飛行の実証実験などに取り組みました。森林・環境分野では、森林境界明確化事業の拡大や、衛星植生図、海地図プロジェクトなどの衛星・海洋領域での空間情報技術の展開等に取り組みました。

■ 事業区分別業績・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	2024年9月期 (第77期)			2025年9月期 (第78期)			前期比増減 (増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント事業	26,768	16,360	25,436	25,688	18,021	25,222	△1,079 (△4.0%)	1,660 (10.2%)	△214 (△0.8%)
国土保全コンサルタント事業	10,428	6,141	10,692	13,302	6,550	12,893	2,874 (27.6%)	409 (6.7%)	2,201 (20.6%)
その他	3,918	2,351	4,141	2,588	1,464	3,475	△1,329 (△33.9%)	△886 (△37.7%)	△666 (△16.1%)
合計	41,114	24,853	40,270	41,580	26,037	41,591	465 (1.1%)	1,183 (4.8%)	1,320 (3.3%)

公共事業

- 当社の主要顧客である公共事業領域においては、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災、災害復興支援等、国土強靱化に向けた公共投資により市場は堅調に推移し、前期比で受注高は1.4%増、売上高は微増となりました。

民間事業

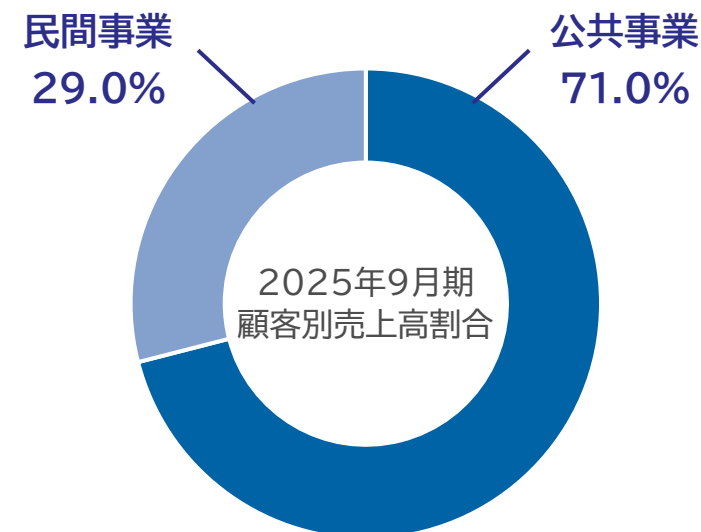
- 民間事業は、脱炭素等の国の施策を背景としてエネルギー関連事業(再生可能エネルギーを含む)の市場が順調に推移し、前期比で受注高は0.4%増、売上高は12.2%増となりました。

顧客別業績・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

顧客区分	2024年9月期 (第77期)		2025年9月期 (第78期)		前期比増減 (増減率%)	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
公共事業	29,669	29,519	30,088	29,533	419 (1.4%)	13 (0.0%)
民間事業	11,445	10,751	11,491	12,058	46 (0.4%)	1,306 (12.2%)
合計	41,114	40,270	41,580	41,591	465 (1.1%)	1,320 (3.3%)

顧客別売上高割合

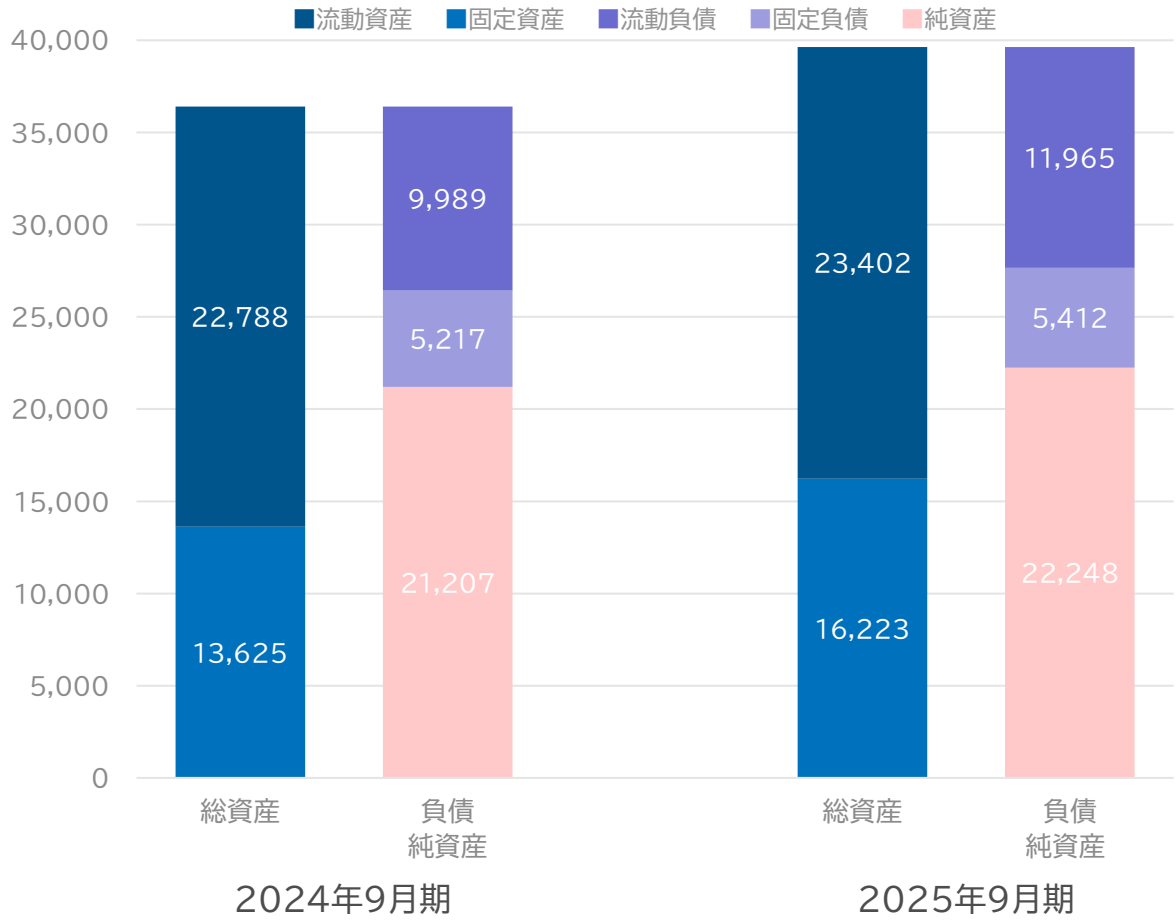




貸借対照表(連結)

■ 貸借対照表・前期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)



総資産

396億円 (+32.1 億円)

受取手形、売掛金及び契約資産
168億円 (+28.3億円)

負債

173億円 (+21.7 億円)

短期借入金
35 億円 (+20.0 億円)

純資産

222億円 (+10.4 億円)

※自己資本比率 55.4%

2026年9月期 連結業績予想



業績予想

- 社会基盤の維持において重要な位置づけとなる社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築、3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現を背景とした公共投資等への対応として、売上高、利益ともに前期比増を予想しております。

■ 通期 連結業績予想

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2025年9月期 (第78期) 実績	2026年9月期 (第79期) 業績予想	前期比増減	
売上高	41,591	45,000	3,408	8.2%
営業利益	2,856	3,000	143	5.0%
営業利益率(%)	6.9%	6.7%	-	-
経常利益	3,023	3,070	46	1.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,803	2,030	226	12.6%
1株あたり年間配当金	44	44	-	-
配当性向	44.4%	39.4%	-	-

2. 中期経営計画の概要と進捗 (2023年10月～2026年9月)

「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」の位置づけ



長期ビジョン2033(2023.10~2033.9)

『空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する』

目指す姿

1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

経営目標

財務

2033年9月期

売上高 **600**億円 営業利益 **45**億円 ROE **10**%

非財務

CO2排出量 2030年までに**42**%削減
(2020年度比)

※サステナビリティ、多様性・人的資本、コーポレート・ガバナンス等に関する情報は、有価証券報告書等において開示

中期経営計画2026

フェーズ

第1フェーズ 77期~79期(2023.10~2026.9)

テーマ

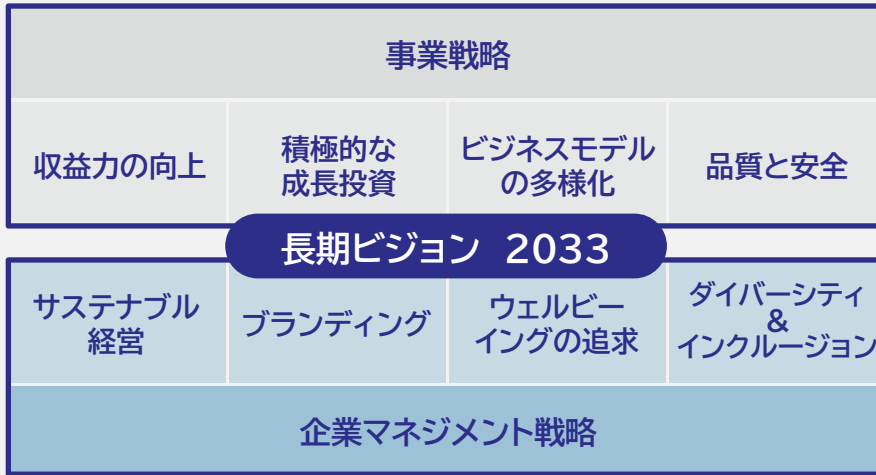
事業ポートフォリオ経営の確立
多様な人財が集まる企業グループの形成

業績目標

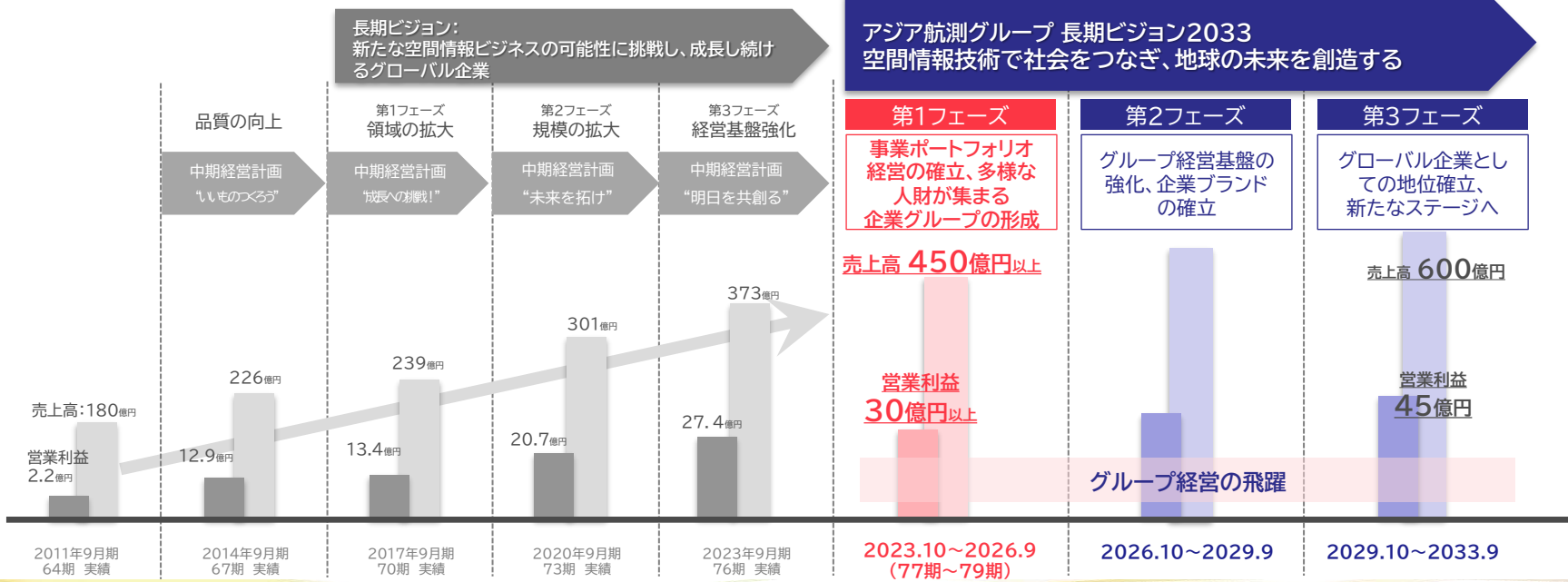
売上高 450億円以上
営業利益 30億円以上 ROE 9%以上

中期経営計画2026の概要

重点施策

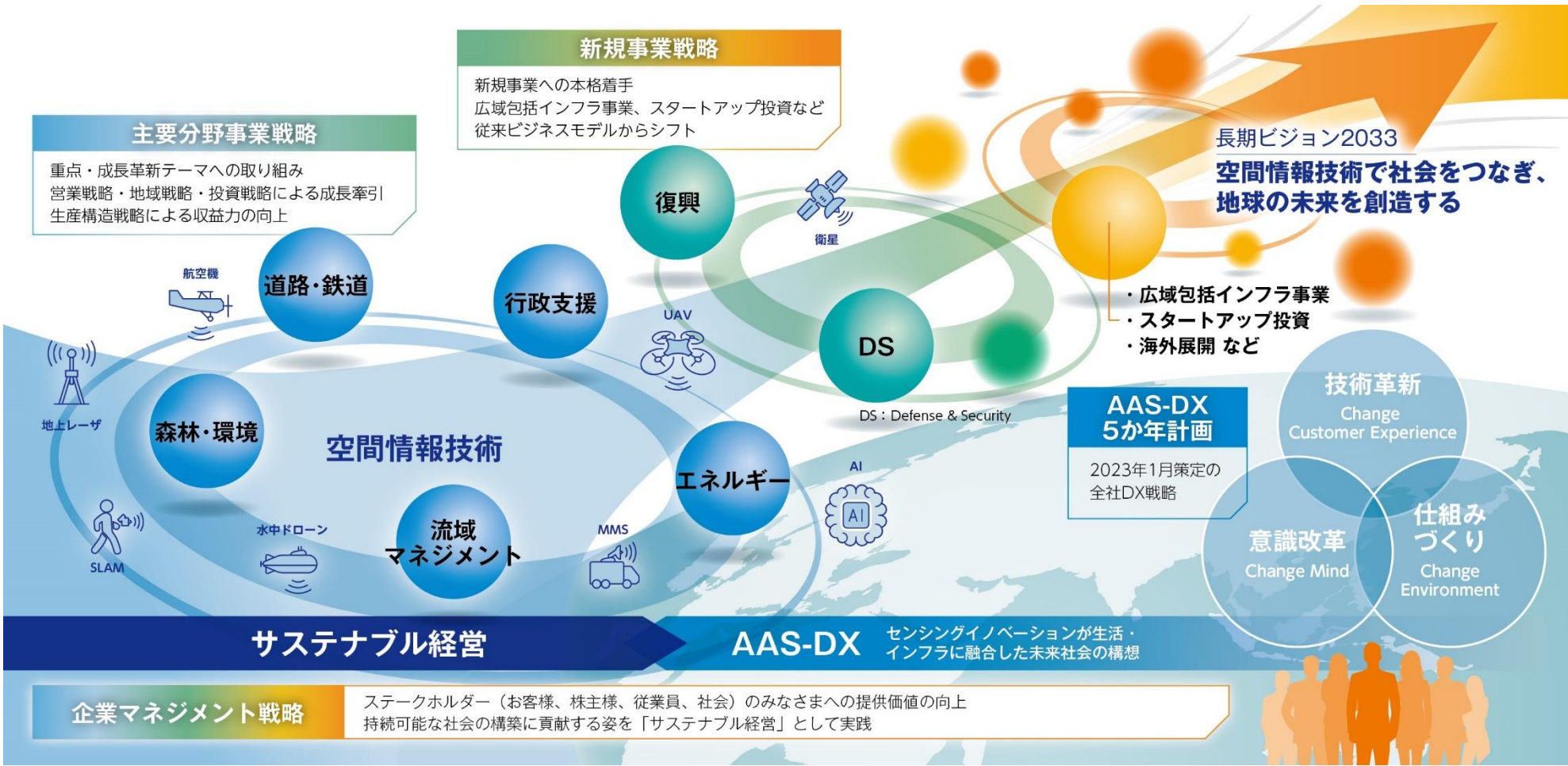


- AAS-DXの推進(AAS-DX5か年計画の推進)
- 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手(『両利きの経営』の実践)
- 積極的な人的資本投資(育成・採用)と多様性を容る風土・制度づくり
- 品質と安全の維持・確保
- サステナブル経営
(コンプライアンス・SDGs経営の維持・発展)



中期経営計画2026の全体像

- サステナブル経営、AAS-DXの思想を土台とし、事業戦略と企業マネジメント戦略の両輪で中期経営計画を構成
- 事業戦略は、空間情報技術を核とし、重点分野、成長・革新テーマ、新規事業への展開、事業ポートフォリオの多様化に取り組む
- 企業マネジメント戦略は、人的資本、安全と品質、脱炭素等をテーマとし、サステナブルな経営基盤を確立



中期経営計画2026 事業戦略

- 「安全・安心」「GX」「生産性向上」などの社会からの要請を背景に、当社のコア技術「空間情報技術」を核とし、主要分野事業、新規事業、分野横断の3つの観点から戦略を策定
- 事業ポートフォリオの強化に向け、新規事業創造、海外展開、M&Aに積極的に取り組む

主要分野事業戦略

トレンド／社会課題

安全・安心
国土強靱化
国土防衛

GX
脱炭素・再エネ
地球環境

生産性向上
少子高齢化
労働人口減少

方針

- AASブランド技術を高めていく漸進的イノベーション
- 時空間データマネジメント・モニタリングサイクルを支える革新的イノベーション
- 激動する時流に対応する多角的経営に向けたAASグループ運営

重点分野

流域マネジメント事業

森林・環境事業

道路・鉄道事業

エネルギー事業

行政支援事業

成長・変革分野

DS事業

復興事業

※DS:Defense & Security

営業戦略

地域戦略

生産構造戦略

投資戦略

市場参入戦略

人財開発戦略

空間情報技術

コア技術を核として
ピボットし、
新規事業を創造

PIVOT

新規事業
創造

成長市場への
進出

国内外の成長市場に参入し、
新たな事業の柱を創造

ビジネスモデル
のシフト

エネルギー、行政支援(広域包括)等
の従来事業のビジネスモデルの転換

次の芽への
投資・市場創造

“多産多死”をいとわない投資制度
の導入、完全新規事業領域への挑戦

海外事業戦略

重点地域戦略

アジア、アフリカ地域
を重点地域とした
事業展開・市場開拓

技術サービス戦略

重点分野(地理空間情報、森林環境保全)の対応、成長分野(気候変動適用事業)への挑戦

営業戦略

ODA事業(主にJICA)、
国際機関・外国政府、
民間企業に営業展開

企業連携・M&A戦略

アプローチ

主要分野事業戦略、営業戦略、地域戦略、生産構造戦略、新規事業戦略等の各戦略に基づく連携パートナーの開拓、M&Aの実施

分野横断 戦略

中期経営計画2026 企業マネジメント戦略



- ステークホルダー(お客様、株主様、従業員、社会)のみなさまへの提供価値の向上=「企業価値向上」を基本思想とし、私たちの提供価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献する姿を「サステナブル経営」として実践

企業価値向上戦略

お客様価値

安全意識の向上・法令順守を基本に優れた技術力で安定した品質の成果を提供し、お客様価値の向上に努める

株主様価値

安定的な事業運営と成長、IR・PR等を通じた株主様との対話により、安定した関係の構築・維持・発展を目指す

従業員価値

時代に合ったコミュニケーション・職場環境、DXによる効率化や価値向上により、仕事と生活のバランスをとり、より働きたい企業へ

社会的価値

地域社会との共生、エコ・ファースト関連活動を通じ、持続可能で安全・安心な社会の実現に向けた取組みを推進

人的資本戦略

教育・人財育成 健康経営推進

キャリアパス・教育の体系化と実践
ワークライフバランスの推進による
魅力ある企業づくり



人事制度改革

従業員がライフステージに応じた働き方を
実現できる制度の充実化
人口減少社会を見越した採用施策の実施

脱炭素戦略

脱炭素目標

CO2排出量42%削減(2030年)
の目標達成に向けた取組み推進
SAF、再エネ電力の活用促進



カーボン オフセット

計測技術を用いた森林クレジット
創出、SAF利用によるカーボンオフ
セットの組み込み



安全品質ガバナンス

安全確保 品質改善

航空安全や成果品質の改善サイクルの構築
総品質コストの最適化に向けた投資の実施

ガバナンスの 維持・向上

コンプライアンス経営の徹底
不正・不祥事を許さない・生まない経営



事業継続

BCM・BCP

事業継続関連規定・マニュアル類の充
実、マネジメントサイクルの継続的改善
レジリエンス認証の維持



代替拠点

首都圏直下型地震等の大規模災害発生時を
想定した代替拠点の機能検討と整備

資本戦略

投資家・市場 への対応

流通性の改善、株主還元の拡大
コーポレートガバナンスコードへの対応



IR・PR

情報開示・発信の充実、投資家との対話促進
サステナビリティサイト、統合報告書等を通じ
た情報発信サイクルの運用

IT・DX戦略

DX5か年計画

DX5か年計画に基づく各種施策実行
DX認定の維持、DX認定事業者とし
て先進的な取組みの推進



各種 IT施策

新基幹システムの運用定着と活用推進
サイバーセキュリティ対策、ネットワーク冗長化
等のインフラの強化



重点施策の進捗状況

総括

- 中期経営計画2026の2年目として、事業戦略、企業マネジメント戦略共に各重点施策の具体的な実行と定期モニタリングにより、生じた課題に適応しつつ、成長戦略を推進。
- 昨年に引き続きDX注目企業2025への選定やSBT目標に沿ったサステナブル経営の推進など、外部から評価を得る成果を出すことができている。

	重点施策	進捗状況
事業戦略	AAS-DXの推進 (AAS-DX5か年計画の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ● AAS-DX5か年計画に基づき、DX人材の育成、生成AI (αGeAI)を活用した生産効率改善や先端技術開発等を推進。 ● 「DX注目企業2025」に選定。(2022、2024に続き3回目)
	主要分野事業の成長・生産構造改革と、 新規事業への本格着手 (『両利きの経営』の実践)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年12月にCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)を立ち上げ、スタートアップと連携した新規事業創出に着手。 ● ロボットSIなど、新たな事業創りにも着手。
企業マネジメント 戦略	積極的な人的資本投資と 多様性を受容する風土・制度づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度改革推進委員会を設置し、①人事制度、②採用強化、③教育改革を柱として施策の検討、改善を推進。 ● 社員向け研修運用の見直しや、新卒者向けのオープンカンパニーの実施など、具体的な施策を実行。
	品質と安全の維持・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社の安全管理システムの構築に向けて、組織運営を見直し、モニタリングの仕組みの更なる機能化に向けた運用ルールの定着。 ● 品質マネジメントシステムの改善に向け、リスクアセスメントの運用の仕組みを導入し、定着化に取り組み中。
	サステナブル経営(コンプライアンス 経営・SDGs経営の維持・発展)	<ul style="list-style-type: none"> ● SBT目標に沿った排出削減に向けて、SAFの継続利用や再生可能エネルギーの使用比率を段階的に高める取り組みを推進中。 ● サスティナビリティ情報開示に向けて、更なる運用の定着化。



当社は、中期経営計画2026の新規事業戦略のひとつとして、スタートアップ投資を通じたオープンイノベーションによる新規事業開発の強化を目的として、2024年12月1日付でコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)を設立しています。

グリーベンチャーズ株式会社が設立した GREE LP Fund JP2号 投資事業有限責任組合へ加入

- 本ファンドは主に国内のVCファンドへの投資を行うFund of Fundsで、600社程度のスタートアップへの間接的な投資を行い、オープンイノベーションを支援することを目標としています。
- 当社はLPとして加入し、投資活動の強化や投資家・事業会社とのネットワーク構築を目指します。

不動産ビッグデータ分析・販売事業を手掛ける TRUSTART株式会社に出資

- TRUSTARTは、不動産領域におけるDXにより社会課題の解決を目指しており、ビッグデータによる調査・分析・データ販売事業を行っています。
- 当社のもつ空間情報技術と掛け合わせ、社会課題の解決に向けた新規事業の創造を目指します。

3次元空間認識技術の社会実装を進める 株式会社マップフォーに出資

- マップフォーは、自動運転やインフラ保守などに対応する3次元空間認識技術を提供しています。
- 空間情報の進化と探究を行い、次世代モビリティやスマートシティの実現など、社会課題の解決に向けた事業を創造していきます。



空間情報技術×ロボットで、インフラ老朽化や人手不足等の社会課題解決を目指す

- 事業領域であるインフラ関連分野でも施設老朽化やメンテナンス体制の維持が課題となっています。
- 当社では空間情報技術の知見を活用しながら、センサ・自律移動技術・AI等をロボットとつなぐ「センシングロボットSIer(システムインテグレーター)」として、インフラメンテナンスの自動化・効率化に役立つロボットソリューションの開発・実証を進めています。



神奈川県庁
庁舎一般公開に出展



下水処理場内で
点検ロボットの实証



「株式会社エフウォーターマネジメント」の株式を取得

- 2025年7月17日、株式会社エフウォーターマネジメントの株式を取得し、子会社化しました。同社は、1964年に設立以来、上下水道設計・維持管理等業務を軸に地域の環境維持と整備に貢献し、全国を対象とした幅広いエリアで事業を展開しています。
- お互いの技術を活かし、社会インフラの計画・設計から維持管理までを担える技術と空間情報技術を組み合わせた施策を推進し、安全安心で持続可能なまちづくりを通じて地域社会に貢献してまいります。



左から4番目 代表取締役社長 森田 治



EpicAI社と水道GISと連携した「音声漏水検知AI」の共同開発を開始

- EpicAI社は、水道領域では画像認識技術を応用し衛星画像から漏水リスクを高精度に予測する研究を政令指定都市と進めてきました。
- 当社は長年にわたり多数の自治体に上下水道GISを導入した実績があります。
- 本取り組みでは国内自治体と連携し、老朽化が進む上下水道インフラの維持管理の高度化を目指します。

Dryad Networks社(ドイツ)と販売代理店契約締結

- 2025年5月、ドイツの森林火災検知システムを提供するDryad Networks社と販売店契約を締結しました。
- 本協力を通じ、森林火災の早期検知や公共インフラ施設等の防災対策の強化に貢献することを目指します。



締結式の様子

ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)

- 2025年5月、ニューサウスウェールズ大学 (The University of New South Wales) と相互協力に関する新たな覚書を締結しました。
- 都市開発、インフラ監視、防災、次世代鉱業といった重要な分野において、両者が有する様々な知識、リソース、専門知識を共有し、革新と研究を推進し新たな可能性を開くことを目的としています。



調印式の様子
(左:ニューサウスウェールズ大学 Colin B.Grant副学長、
右:当社先端技術研究所 所長 新名 恭仁)

ユニテン大学(マレーシア)

- 当社が代表を務める共同企業体は、ユニテン大学 (Universiti Tenaga Nasional) とマレーシアの送変電設備の保全高度化に向けた検討を協力して進めていくことで合意、9月には協力覚書も締結しました。
- 両者が持つリモートセンシング技術などの専門的な知識を活かして、マレーシアの送変電設備の保全高度化に向けた検討を進めてまいります。



締結式の様子(左:当社社長 畠山 仁、右:ユニテン大学Sahari学長)



国土交通省PPPパートナーの「個別相談パートナー」に認定

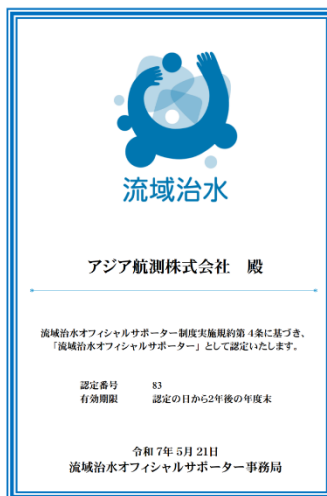
- 国土交通省PPPパートナーの「個別相談パートナー」として認定されました。
- 今後、地方公共団体および民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナーおよび勉強会を実施し、PPP/PFIの普及・啓発を行ってまいります。

■国土交通省PPPパートナー

PPP/PFIの普及・啓発を効率的かつ効果的に推進する民間企業等を国土交通省PPPパートナーに認定し、PPP/PFI推進に係る民間事業者の取り組みを後押しすることにより、地方公共団体におけるPPP/PFIの一層の推進を図るため、国土交通省が創設した認定制度です。データベースパートナー、セミナーパートナー、金融機関パートナー及び個別相談パートナーの4つのパートナーがあります。

令和7年度「流域治水オフィシャルサポーター制度」認定

- 令和6年度に引き続き、国土交通省から「流域治水オフィシャルサポーター」に認定されました。
- これからも水災害発生時において自社保有機を用いた空中写真撮影を実施し、自社HPにて災害情報として公開するなど、広く一般の方々に「水災害リスクを認識させる」ための取り組みを通じて、流域治水の推進に貢献していきます。



令和6年度取り組み実績(一部)

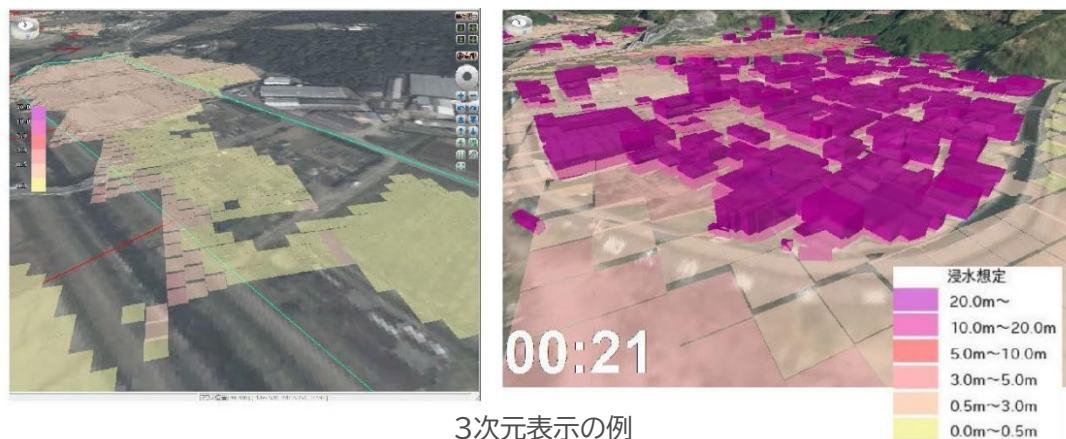
災害発生時の緊急撮影による情報発信
水災害発生時における行政機関への情報提供とともに、一般住民に災害の恐ろしさを伝えるため朝日航洋株式会社(現エアロトヨタ株式会社)と協働で災害緊急撮影を実施。

- ・令和6年7月25日からの大雨による被害(伊吹山、山形県)
- ・令和6年9月20日からの大雨被害(能登半島豪雨)



「流域治水DXシステムVer.2」開発

- 当社は株式会社建設技術研究所と共同で開発した「流域治水DXシステム」に、分布型流出解析モデルを搭載した「流域治水DXシステムVer.2」を開発しました。
- 今回の機能拡充では主に「解析系」「表示系」の機能拡充を行いました。大規模出水時の被害を少なくするためのさまざまな流域治水施策の効果を地先レベルから流域内河川の任意の箇所定量的に評価・表示することができます。
- これにより、流域内の関係者間で利害の共有が可能となり、合意形成やまちづくりなどの施策立案の効率的な実施に寄与します。



3次元表示の例



東村山市の再生可能エネルギー電力利用拡大

- 当社は2020年4月に東京都東村山市とENEOS Power株式会社と東村山タウンマネジメント株式会社を設立しています。
- 今回、東村山タウンマネジメントは、これまでの「市役所本庁舎およびいきいきプラザ」に加えて、2025年4月から「秋水園」向けに、再生可能エネルギーを100%使用した電力の調達を行い、ENEOS Powerが電力供給を開始しました。
- これにより、東村山市が市有施設で使用する高圧電力量の約43%※1を再生可能エネルギー電力で賄うことが可能となり、年間約2,110トン※1のCO2排出量削減が見込まれます。

※1 再生可能エネルギー由来の電力で賄える電力量割合とCO2排出量の削減量は、東村山市の電力使用量に関する予測値とENEOS Powerの令和5年度実績の調整後排出係数(残差)(0.000506t-CO2/kWh)を用いて、算出しています。

宮崎市、第6回脱炭素先行地域に選定

- 2025年5月、当社が参画する宮崎県宮崎市の「Go Next 100 ~持続可能な「まちなか脱炭素型モデル」の確立~」事業が、環境省の第6回脱炭素先行地域に選定されました。
- これからも、地域特性等に応じた脱炭素の推進と地域課題を同時に解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取り組みに積極的に参画してまいります。



選定証授与式の様子



大規模災害時の緊急撮影画像を「Yahoo!天気・災害」に提供

- 当社では、地震、台風や豪雨による河川氾濫、土砂災害などの自然災害が発生した際、災害の状況を速やか、かつ正確に把握することが防災・応急対策に重要と考え、独自の判断により自主撮影を行い、コーポレートサイトでの公開や、関係各所に提供しています。
- この度、当社は、LINEヤフー株式会社が「Yahoo!天気・災害」の「災害マップ」において、新たに航空写真を掲載する取り組みを開始したことを受け、掲載する航空写真を提供します。これにより、より多くの方々に状況をお知らせするとともに、LINEヤフー株式会社が推進する「見える化」の促進と避難行動や支援活動をサポートする取り組みを後押しします。



※画像はイメージです

災害マップは「Yahoo!防災速報」アプリと「Yahoo!天気・災害」(PC版・スマートフォンブラウザ版)で確認できます。

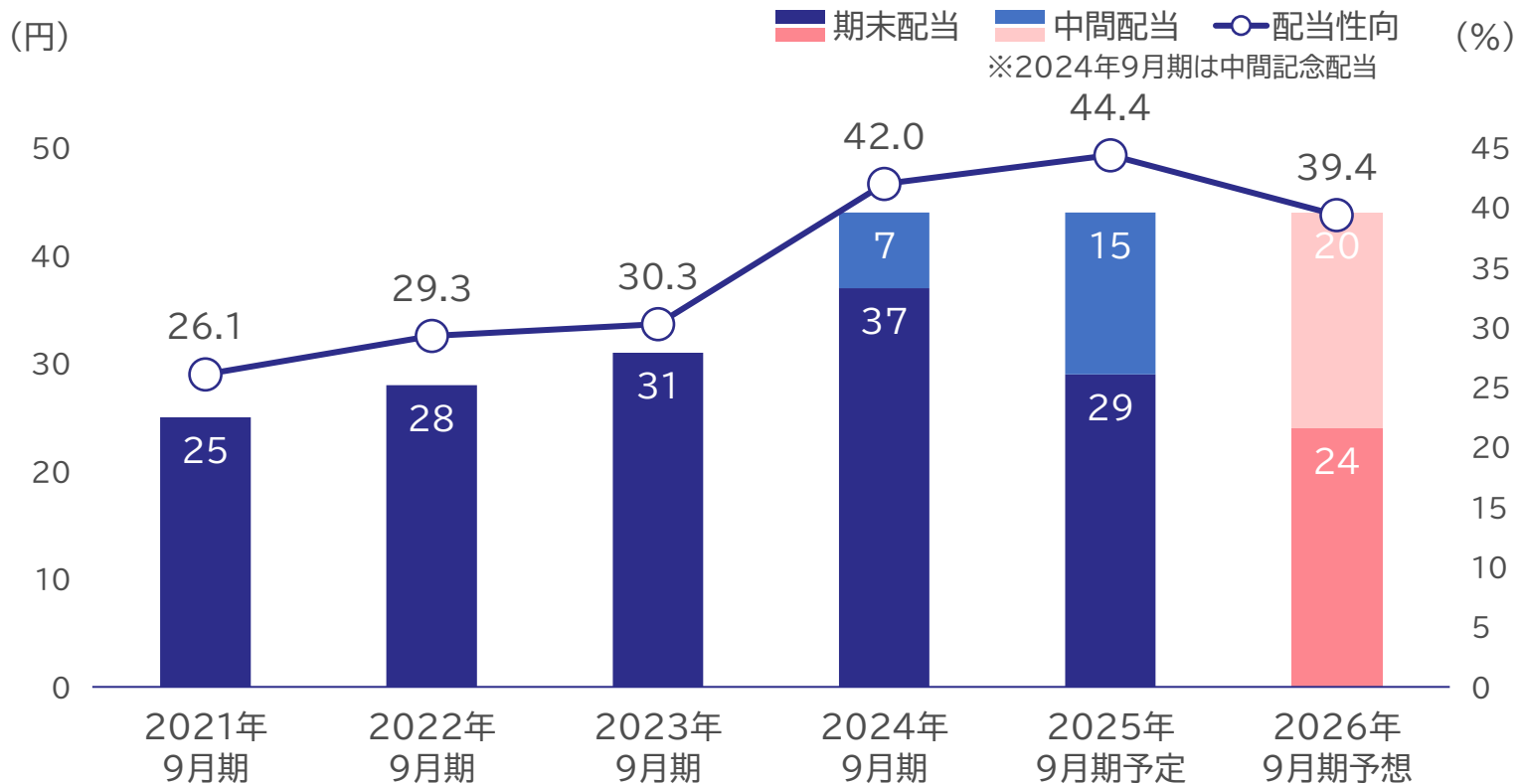
「災害マップ」表示イメージ(LINEヤフー株式会社提供)

配当方針

進捗

- 「配当性向35%以上」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針として取り組みました。
- 2025年9月期は、既に中間配当として実施した1株につき15円と合わせて、1株につき44円、配当性向は44.4%となる予定です。
- 2026年9月期は、1株あたり44円(中間配当20円、期末配当24円)、配当性向39.4%の予想としています。

■ 1株当たり配当金および配当性向推移



Appendix

会社概要 Company Profile

会社名	アジア航測株式会社 Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 畠山 仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9233)
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、ほか
売上高(連結)	415億円(2025年9月期)
従業員(連結)	1,872名(2025年9月30日現在)
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル



長野県の「信州 砂防情報マップ」に「赤色立体地図」が登場

- 4月1日に長野県砂防課が、長野県内の土砂災害の危険性が高い場所などの公開を目的に開設した「信州 砂防情報マップ」にて、当社が作成した長野県全域(約1.3万km²)の「赤色立体地図」が公開されました。



赤色立体地図表示イメージ

「山の日」に合わせ「赤色立体地図で見る日本百名山」公開

- 8月11日の「山の日」に合わせ、赤色立体地図専用サイトRRIM.JPにおいて「赤色立体地図で見る日本百名山」を公開しました。
- シンプルな操作でPCやスマートフォンから赤色立体3D地図を見ることができます。サイトで提供するコンテンツを通じて、日本の百名山の魅力を再発見してください。



赤色立体地図で楽しむ百名山サイトイメージ

公益社団法人全国国土調査協会より 地籍測量成果の優良作業機関として認定

- 当社は、令和6年度地籍測量成果の優良作業機関として認定されました。
- 全国国土調査協会は地籍測量の検定実施団体で、品質が特に優良と認めた作業機関を認定・公表しており、今回は3社が選ばれました。
- 当社は航測法を用いた地籍調査のために、航空レーザ測量を実施し、地籍調査の技術基準に準拠して成果を整理できたことが評価されました。
- 国交省が推進している地籍調査の「効率的手法」を用いた業務としては初めての受賞となります。



(左:当社社長 畠山 仁、右:全国国土調査協会 常任理事 吉田和彦様)

「健康経営優良法人2025」認定

- 当社は、2023年、2024年に引き続き、3年連続で「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)に認定されました。
- 今後も従業員とその家族、周囲の仲間の健康を意識する機会を提供し、健康維持・増進に繋がる活動を継続してまいります。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

共創アクセラレーションプログラム 最終発表会を開催

- 9月、当社と復建調査設計株式会社は、まちの仕組みのアップデートを目指す共創型アクセラレーションプログラム「Urban Innovation Challenge HIROSHIMA 2025」最終発表会を開催しました。
- 社会課題の解決に挑むスタートアップ企業等と共に、今回は「デジタルツイン」をテーマに事業化に向けた検討を実施し、発表会で上位4チームを選出。今後、両社のノウハウを提供し協業につなげ、新たな価値やサービスの創出を目指します。



最終発表会の様子

第20回 日経・東証IRフェア2025出展

- 東京ビッグサイトで開催された「日経・東証IRフェア2025」において、9月27日に会社説明会を開催しました。
- 代表取締役社長の畠山より、事業状況や今後の展望等をご説明いたしました。
- 会場の定員は100名でしたが、予想以上のご来場者をお迎えし、立ち見のお客様もいらっしゃるほどの盛況となりました。



会社説明会の様子

令和7年度こども防災塾に協力

- 8月、川崎市の「こども防災塾」が開催されました。当社は宮前市民館で、防災×地形をテーマとした講座とワークショップに参加しました。
- 「自分の身の回りを調べて『マイハザードマップ』を作ろう！」と題し、川崎市の地形からリスクを読み解き、自分の家を中心としたマイハザードマップを作製しました。



ワークショップ、講座の様子

調布運航所の見学会を実施

- 8月、「サステナブル未来ラボ」の子どもたち20名を招待し調布運航所見学会を開催しました。
- 運航所で働くパイロットや整備士、撮影士による格納庫に駐機している航空機の案内、3Dデータの測量方法や整備士の仕事を紹介するアニメーションを視聴しました。



見学会の様子

今後も地域社会と様々な形で協力しながら、子どもたちを育む社会貢献活動に取り組んでまいります。

各地域でのボランティア活動に参加

- 当社では、全国各地の拠点で従業員が積極的にボランティア活動に参加しています。



北上川一斉河川清掃



広瀬川1万人プロジェクト「河川海岸一斉清掃」



多摩川美化活動



「かわさき里山コラボ事業」第1回目活動



国道19号の清掃活動



新百合山手「グリーンフレンズフェア」

令和7年度国土交通省地方整備局等からの表彰(一例)

※令和6年度業務が対象

- 関東地方整備局長優良業務・優良建設技術者表彰
＜R6宇都宮国道管内道路附属物及び防災点検業務＞
＜R5日光砂防流砂・水文観測手法検討業務＞
- 北陸地方整備局「若手技術者賞」受賞
＜令和6年度立山砂防事務所管内斜面点検調査業務＞



令和7年度国土交通省地方整備局等からの表彰については、
表彰一覧(<https://www.ajiko.co.jp/products/reserch/award>)よりご覧いただけます

北陸地方整備局より感謝状

- 北陸地方整備局より「令和6年9月奥能登地域を中心とした大雨における災害対応」について、災害対応功労者感謝状が授与されました。



日本地図センターより優良地理空間情報成果認定及び事業所表彰

- 令和6年度に測量成果検定を実施案件のうち、当社業務の9件が「優良地理空間情報成果」として認められ、また、「優秀地理空間情報事業所」として、当社の宇都宮営業所が選定されました。



令和6年度「地盤工学会誌」優秀賞を受賞

- 当社社員が令和6年度「地盤工学会誌」優秀賞を受賞しました。
＜地盤工学における地形情報の活用～航空レーザ測量データを用いた斜面災害リスク評価を例に～＞



海上保安庁第五管区海上保安本部長より感謝状

- 当社社員が、多年にわたり水路測量及び海洋環境調査事業に携わり、この分野の発展に多大な貢献をしたことにより、海上保安庁第五管区海上保安本部より、「感謝状」が授与されました。



■本資料およびIRに関するお問い合わせ先

アジア航測株式会社 総務部IR室

E-mail: info@ajiko.co.jp

URL: <https://www.ajiko.co.jp/ir/>